

国際ビジネスコミュニケーションに資する経済英語

－その理解と教授法に関する一考察－

井 上 邦 夫

(東洋大学)

**A Study on the Understanding and Teaching
of Economic Media English in the Context
of Contributing to International Business Communication**

Kunio Inoue
(Toyo University)

国際ビジネスコミュニケーション学会

国際ビジネスコミュニケーションに資する経済英語

—その理解と教授法に関する一考察—

井 上 邦 夫

(東洋大学)

A Study on the Understanding and Teaching of Economic Media English in the Context of Contributing to International Business Communication

Kunio Inoue

(Toyo University)

Abstract

Major English-language business journals such as The Wall Street Journal and BusinessWeek are an important source of information for business leaders around the world who need to keep up with the fast-changing international economic and business circumstances. However, a number of Japanese businesspeople appear to have difficulty reading these journals as they are mostly unfamiliar with the so-called "economic media English," that is, English usage peculiar to Western business journalism. Unfortunately, there are few courses available at universities in Japan where one can learn the skills to read authentic materials from the world's topnotch business press. This paper attempts to identify problems that second language readers may have when they read business news materials. It also analyzes basic processes in reading comprehension and discusses a set of teaching methods in the context of contributing to international business communication.

I. はじめに

国際ビジネスに携わる人にとって、*Wall Street Journal* や *BusinessWeek* などの海外経済紙誌は、刻々と変わる世界の経済・ビジネス情勢を的確にとらえるための情報源として、重要なコミュニケーション媒体となっている。しかし、日本ではこうした経済紙誌を読みこなせる人は残念ながら少数派といえる。これではビジネスを行う上でのコミュニケーションの1つの大切なチャネルを欠いていることになる。

海外の経済紙誌を読むために必要な英語の領域を「経済英語」と定義するならば、日本では十分な経済英語の研究と教育がなされてきたとはいえないであろう。大学の英語教育においては、時事英語教材の一部に経済記事が使われることはあるが、*Wall Street Journal* などの経済記事を本格的に扱った教材はほとんどないのが実態である。

英文経済記事を読むためには英語だけでなく経済の知識も必要とされるが、必ずしも学術的な経済学の知識体系が求められるわけではない。それではどのような経済知識が必要とされ、これを英語教育の中でどのように育成すべき

なのか。本稿では、まず経済英語の特徴と英文読解の過程を分析し、読解を困難にしている原因とその対処方法について、英語と背景知識の両面から考察する。その上で、国際ビジネスコミュニケーションに資する経済英語の理解と教授法について論じたい。

II. 経済英語とは

経済英語については、これまでのところ明確な定義づけは行われていないようである。しかし、少なくとも一般的には、経済メディアの英語であるとの認識があり、時事英語の一分野と位置づけるのが適当であろう。そこで本稿では、経済英語を「社会全般および企業や家計などに影響を及ぼすマクロ・ミクロ経済の事象に関する報道メディアの英語」と定義したい。

ちなみに時事英語については、この分野の研究書や雑誌の出版の草分け的な存在である研究社が、昭和38年から昭和40年にかけて刊行した「時事英語シリーズ」の中で定義づけを行っている。同シリーズの刊行のことばは、「宇宙・航空・政治・経済から自動車・観光・映画・テレビ・スポー

ツ・洋裁にいたる、およそ社会百般の事象に関する報道英文にして、簡潔清新な表現を特長とするもの、これが、いわゆる時事英語です」と述べ、時事英語を「現代日常生活に直結する生きた英語の標本」としてこれを学ぶ意義を強調している¹⁾。

時事英語はもともと、従来の英文学中心の英語界に新風を吹き込むことを目的に、海外新聞雑誌からの転載などを扱う分野として創設された経緯がある²⁾。文字通り「時事」(current news)をテーマとする英語という意味であり、扱う素材は当然、新聞・雑誌・テレビ・ラジオなどの記事やニュースが中心となる。その意味では「メディア英語」あるいは「ジャーナリズム英語」と同義といえるであろう。したがって、経済英語も、経済メディアに特徴的に見られる英語の領域と位置づけることができる。

経済英語を含むメディア英語の特徴を一言でいうならば、「簡潔かつ明瞭」ということであろう。これは“Clarity”がニューズライティングの基本だからである。米国のジャーナリズム大学院の代表的教科書の1つである *The Professional Journalist* では、記事執筆の基本姿勢について、“Journalists must use the language that people understand if they intend to communicate the kinds of news that people want.”と述べられている³⁾。すなわち、ジャーナリストは、一般大衆が容易に理解できる言葉で記事を作成すること、専門的な用語や概念を使う場合は必ず説明を入れること、新聞記事の1センテンスは15～25語におさめること、といったように、簡潔かつ明瞭な文章と構文に徹すべしと教えられているのである⁴⁾。

経済記事の英語もメディアの英語であり、基本的には平易である。文学作品などに比べると、使われる構文や単語ははるかに単純といえよう。ところが、多くの人が「英文経済記事は難しい」と感じるのはなぜなのか。理由としては大きくいて2つある⁵⁾。まず第1に、経済英語の用法に慣れていないことが挙げられる。英文経済記事には、一般の英和辞典には載っていないような意味を持つ用語がよく使われるが、これを知らないために、いくら辞書と首っ引きで取り組んでも、内容が今ひとつ理解できないわけである。

第2の理由としては、経済記事についての背景知識が不足していることが挙げられる。実は英文経済記事を難しいと感じる場合、この2つ目の理由によることが結構多い。確かに、基礎的な背景を知らなければ日本の新聞の経済面ですら理解に苦しむはずである。もちろん、これはいかなる分野の記事についてもいえることだが、経済記事の場合は特にそういえる。つまり、適切な背景知識がなければ、日本語であれ英語であれ、経済記事は読んでもよくわからないのである。

経済英語の知識と経済の背景知識は、まさに車の両輪といえよう。どちらが欠けても本当に英文経済記事が「読める」ことにはならない。この点を理解せずに、辞書を片手にただやみくもに *Wall Street Journal* や *BusinessWeek*

といった経済紙誌に挑戦したところで、徒労に終わってしまうおそれがある。それでは、この車の両輪である経済英語の知識と経済の背景知識をどのように育成すればよいのであろうか。

III. 経済英語の特徴

英文経済記事には経済用語が頻繁に登場するが、こうした用語の中には、一見して経済の専門用語と認識できるものと、そうでないものがある。一見平易な単語が、実は経済的な意味を持つ用語として使われている場合も多く、これが一般読者の理解を困難にし、経済英語を特徴づける1つの要素になっていると思われる。この点について、経済用語を以下のように2つに分類した上で考察してみたい。

1. 経済専門用語

英文経済記事では、経済専門用語がそのまま使われる場合は、記事中で挿入的に説明が加えられることが多く、理解するのが比較的容易である。これは上述したように、ニューズライティングの基本として、ジャーナリストは専門用語を使用する場合には、記事中に説明を加えるよう訓練されているからである。例文を挙げてみよう。

- (1) The economists' consensus outlook was that **gross domestic product** — the broadest measure of economic activity — will expand at a rate of about 3.6% in 2005.
- (2) Many commercial banks raised their **prime rate**, a benchmark for many consumer and business loans, to 5.5% from 5.25%.

上記(1)の例では、gross domestic product (国内総生産)という経済用語が、その直後に挿入された“the broadest measure of economic activity”という平易なフレーズによってわかりやすく説明されている。同様に、(2)の例でも prime rate (最優遇貸出金利)という経済用語が“a benchmark for many consumer and business loans”という挿入句によって説明されている。

このように、経済専門用語については多くの場合、説明の句を伴うため、読者はこれが専門用語であるとすぐに認識できる。挿入句の説明だけでよく理解できなければ、さらに経済用語辞典を引くなど、理解を深めるための手がかかりも得られる。したがって、専門用語自体が読解の大きな障害になる可能性は比較的小さいように思われる。しかし、障害となるのが、むしろ平易な一般用語を使った経済用語である。

2. 一般用語を使った経済用語

ニューズライティングの1つの特徴として、同じ表現の繰り返しを避け、わかりやすい言葉や説明的な表現に置き

換えながら記事を書く習慣がある。経済記事の場合は、専門用語の代わりに一見平易な用語が説明的に使われるが、これがかえって一般読者の理解を困難にしている可能性がある。実際のところ、英文経済記事にはこのような用語が頻繁に登場する。一例を挙げてみよう。

- (1) While the stock market remained sluggish, the **fixed-income market** continued to rally.
- (2) U.S. stocks pulled back in mild selling yesterday, as a series of **profit warnings** weighed on the market.

上記の例文(1)(2)とも構文は単純で、一見したところ難しい言葉や専門用語は使われていない。だが、太字で示した **fixed-income market** と **profit warning** は何でもないように見えて実は経済用語であり、これを知らないで文章の意味は正しくつかめないであろう。

例文(1)の **fixed-income market** については、英和辞典には **fixed-income** の語義として「固定収入」とか「定額所得」とかが載っているが、あまりしっくりこない。無理やり「固定収入市場」などと訳してみても何のことかわからない。だが、経済英語の用法に慣れていれば、これが「債券市場」を意味するとわかるはずである。

fixed-income とは文字通り一定の利益が確保されるということであるが、経済記事では **fixed-income security** [investment] などの表現で登場し、通常は「債券」を意味する。すなわち、発行時に決められた一定の利益の支払いが、償還時まで確約されている証券という意味である。この表現は株との対比で述べる際によく使われる。なぜなら、株も債券もともに証券類であるが、株は償還がないうえ配当が上下するため投資利益が一定しないが、債券は表面利率の付いている利付債にしても、額面より低い価格で発行される割引債にしても、一定の投資利益が確保されるからである。債券を **fixed-income security** と呼ぶ理由はここにある。

例文(2)の **profit warning** については、「利益警告」などと直訳しても意味をなさない。これは「企業収益の悪化予想」とか「利益予想の下方修正」などを意味する表現で、株式や企業に関する記事には頻繁に登場する。企業が収益の悪化あるいは利益予想の下方修正を発表したり、株式アナリストが担当銘柄の1株当たり利益など収益の見通しを引き下げたりする場合などが **profit warning** に当たる。

株式投資は基本的に企業の収益性に基づいて行われる。したがって、上場企業は株価に影響を及ぼす重要情報である収益の状況や見通しを投資家に開示することになっており、株式アナリストも投資家への情報サービスの一環として、独自の収益予想を随時発表している。投資家が株を買う際にはこうした収益予想に基づくことが多いため、予想に反する事態が発生した場合には、企業やアナリストは投資家に対して速やかにその旨を伝えなければならない。す

なわち、従来の収益予想が達成できない可能性があるため、予想を下方修正するという「警告」を発する必要が出てくるのである。この背景がわかっているならば、**profit warning** という用語のニュアンスがつかめるであろう。

このように、一般用語を使った経済用語は通常の辞典では歯が立たない場合が多く、英文経済記事の読解を困難にする要因となっている。それでは、どうすればこのような用語の理解を促進させることができるのであろうか。この点については、次項の「英文記事読解の過程」の中で論じたい。

IV. 英文記事読解の過程

1. 読解とは

英文の「読解」とはどういうことであろうか。ただ字面だけを読み、知らない単語の意味を調べて「わかったような気分」になることではないだろう。天満(1989 [4-6])は英文を理解するには、語彙や文法といった言語的知識のほかに、「そのおかれた状況に見合った常識的知識が必要」と主張している。すなわち、文章の表面にはあらわれない行間を、読み手の持つもろもろの常識的知識で補足し、全体をまとまりのあるものに仕上げてはじめて「理解した」ことになるという。この常識的知識を体系化したものがスキーマ(schema)であると指摘している。

スキーマに基づく読解プロセスの研究として「スキーマ理論(schema theory)がある。もともと、英語を母語とする人の読解過程を研究する分野として始まったものであるが、その後、第二言語習得の分野にも応用されるようになった。この理論によると、読解とは読み手の持つ背景知識(background knowledge)と文章(text)との間の相互作用プロセス(interactive process)という⁶⁾。すなわち、読み手は自分の持つスキーマから最も適切なものを呼び出して、文章と照らし合わせながら内容を理解しようとするわけである。したがって、読み手が適切なスキーマを持っていないければ文章を理解できない。また、誤ったスキーマを呼び出すと文章の内容を誤解してしまう。

スキーマ理論によると、文章を理解するには2つの基本的スキーマが必要という。1つは文章の内容に関する背景知識である「内容スキーマ」(content scheme)、2つ目は文章構造に関する知識である「形式スキーマ」(formal scheme)である。この2つのスキーマが読解にどのような影響を及ぼすのかについて、英文経済記事読解の過程の中で考察してみたい。

2. 英文経済記事の内容スキーマ

われわれは文章を読む場合、自分に馴染みのあるトピックのほうが馴染みのないトピックよりもはるかに理解しやすいということを経験的に知っている。スキーマ理論はこれを理論的に裏付けたもので、内容スキーマとはこの「馴染みのあるトピック」の背景となる知識のことである。

先行研究によると、文章を理解する際の語彙・文法知識と、トピックに関する背景知識との関係を調べると、多くの場合、語彙・文法知識よりも背景知識のほうが文章の理解度により大きく貢献するとの結果が出ている⁷⁾。これは、内容に関する背景知識があれば、語彙の知識不足はある程度補えることを示しているといえよう。ここで、上記Ⅲの2の例文(2)をもう一度見てみよう。

U.S. stocks pulled back in mild selling yesterday, as a series of profit warnings weighed on the market.

この文章の読み手が、株式や金融に関する内容スキーマをほとんど持っていない場合には、株式市場が下落した理由を推測するのは難しいかもしれない。したがって文章全体の意味は理解できないであろう。しかし、株式投資の経験のある人や金融知識のある人であれば、株式市場が下落したのは「何か悪材料が出たからだろう」と推測するに違いない。そこで profit という単語を目にすると、「企業の利益のことかもしれない」とのスキーマが働き、文中にはない企業業績という要素を加えながら読もうとする。仮に profit warning という用語を知らなくても、少なくとも warning という言葉の持つネガティブなニュアンスをとらえて、「企業収益について悪い材料が出たからではないか」と考え、文章全体のつじつまを合わせようとする。そうすれば、基本的にこの文章を理解したことになるだろう。

このように、英文経済記事を読む場合には、読み手が経済事象に関する内容スキーマを持っているかどうかが決定的に重要となる。スキーマ理論では、読解における背景知識の重要性が指摘されているが、英文経済記事の読解においては、経済に関する背景知識の有無がとりわけ重要になることを明確に認識する必要があるだろう。

3. 英文経済記事の形式スキーマ

形式スキーマとは文章構造に関する知識のことで、文章の修辭的あるいは談話的な構造について、読み手が事前に持っている知識のことをいう。天満 (1989 [99]) は、「書き手がどのような型を選んでテキストを書いているのかを知ること、および、その型の特徴を知っておくことは、読解を円滑に進める上で重要なことである」と指摘している。文章の構造を知っていれば、主題がどこにあるのか、どのように論旨が展開されるのかなどを推測できるため、効率的に読むことができる。形式スキーマは、内容スキーマと同様に、読解を容易にするための重要な要素なのである。

そこで、英文経済記事の形式スキーマを得るためには、英文記事の文章構造を理解する必要がある。英文記事の文章構造は活字メディアのテキスト構造、すなわちジャーナリズムの記事構造を直接的に反映している。したがって、記事がどのようなルールに則って書かれているのかを考察するのが役立つであろう。

一口に記事といっても、媒体やニュースの種類によって

スタイルが異なる。しかし、基本となるのはストレートニュースを伝える新聞記事のスタイルであり、その文章構造を特徴づける要素の1つが、「リード」(Lead) と呼ばれる冒頭のパラグラフである。これは見出しの直後にくる短い文章であり、基本的に1センテンスで記事の趣旨を伝えるエッセンスのようなものである。その後に続く本文 (Body という) を読みたいという気持ちにさせるために、記者は簡潔でパンチのきいたリードを書くことに心を砕く。

共同通信は、記者がリードを執筆する際の心得について、“The opening paragraph or lead of a news story should be short and crisp, so as to catch attention and direct the reader's interest to the body of the story.” とスタイルブックに記している⁸⁾。また、リードで伝えるべき内容について、“Basically, a news story must answer ‘the three Ws’ — what, when and where. As a rule, the answers to these should be given in the opening paragraph. Three other questions that need to be answered in the story are who, why and how.” と述べている⁹⁾。

このように、英文経済記事はきわめて特徴的な文章構造を持っている。したがって、読み手はこれを知ることによって、読解の力点をまずリードに置くべきことがわかるであろう。完成度の高いリードであれば、これを読むだけで記事の基本的な全体像がつかめる。一方、記事の本文 (Body) については、重要性の高いパラグラフから順番につなげていく「逆ピラミッド型」(inverted pyramid) の構造をとる¹⁰⁾。これは紙面が足りなくなった場合に、いつでも下からパラグラフをカットできるようにするためである。ちなみに、新聞記事の1パラグラフは、基本的に1トピックセンテンスで構成される。

リードと逆ピラミッド型の本文から成る英文記事の構造を理解すれば、読み手は必ずしも記事を最後まで読む必要がないことを認識するであろう。実際のところ、すべての記事が最後まで読まれるわけではなく、特に経済記事は読み手が多忙なビジネスパーソンと想定されることから、最後まで読まれない場合が多い¹¹⁾。このため経済記事では重要な情報が前半のパラグラフに集中する傾向が強くなり、逆ピラミッド型の文章構造がより明確になる。この構造を認識していれば、仮にリードの内容が十分に理解できなくても、これをバックアップする情報がすぐ後に出てくるので、前後を読み合わせて内容を推測することも可能となる。

記事執筆の基本となる新聞のストレートニュースの文章構造は、このように逆ピラミッド型であるため、最後に結びがくことはなく、「最初に結論ありき」であることを読み手は認識する必要がある。ただし、コラムや論説、フィーチャー (特集記事) などは異なる文章構造をとり、最後まで読まないと結論や主張が理解できない場合もある。しかし、報道英文の基本はあくまでストレートニュースである。

V. 経済英語と国際ビジネスコミュニケーション

上記Ⅲ～Ⅳにおいて、経済英語の特徴と英文読解の過程を分析したが、ここでは経済英語の知識と英文経済記事の読解力を促進することが、国際ビジネスコミュニケーションにどう資するのかという点について考察したい。

1. 欧米経済メディアの重要性

「情報を制するものはビジネスを制する」といわれる。ビジネスを行うためにはマーケティングや財務などの経営知識やスキルが必要だが、たとえ十分な知識・スキルを身につけていても、経営判断を誤ればビジネスはうまくいかない。適切な経営判断を行うために欠かせない要素の1つが情報であろう。

日本のビジネスパーソンの一日は、日本経済新聞などの経済紙を読み、最新の経済・ビジネス情報を得ることから始まるといわれる。実際、朝の会議で新聞記事が話題に上るのはよくあることで、特定の記事がきっかけとなって新たな企画が生まれたりもする。同様に、国際的なビジネスパーソンの一日は、*Wall Street Journal* や *Financial Times* などの欧米経済紙を読むことから始まる。

経営のグローバル化が進み、ビジネスが容易に国境を越える時代においては、英語はもはやビジネスの共通語となっている。こうした中、欧米経済メディアの報じる情報がグローバルスタンダードとなる局面が増えている。すでに日本の企業においても、広報・財務担当者が速報性のある金融情報として頼りにするのはブルームバーグ、ロイター、ダウ・ジョーンズといった欧米の電子情報メディアであり、日本の市場であるにもかかわらず、重要な情報は海外のアナリストやメディアから英語で発信されているのである¹²⁾。このように英語が支配権を持ち、英語による情報が集中する日本市場であれば、投資家だけでなく、経営者も英語を使って市場に語りかけなくてはならなくなってきた¹³⁾。英語で市場に語りかけるためには、グローバル化した金融市場の動向を的確につかんでおく必要があり、欧米経済メディアの情報が不可欠となる。経営者が自ら経済英語の力をつけ、市場との対話を図ろうとするならば、それはとりもなおさず国際ビジネスコミュニケーションに資することになるであろう。

2. 国際ビジネスコミュニケーションとは

国際ビジネスコミュニケーションについては、亀田(2003 [13])が、「国際ビジネスの場において、異なる文化・言語・制度のもとにあるグローバル・マネージャーが、言語を用いて行う意思伝達の際にどのような問題が生じるのかを探り、どのようなコミュニケーションが企業の利益を上げるという経済目的達成のために効果的であるかを考察する記述的研究」と定義づけている。また、理想的な国際ビジネスコミュニケーションのためには、「発信者と受信者の双方にとって同じ意味で理解される言葉」で話す必

要があると指摘している¹⁴⁾。「同じ言葉」で話すためには、言葉の意味のみならず、できるだけ多くの「コンテキスト」を共有する必要があるだろう。

Wall Street Journal や *Financial Times* などの欧米経済紙は、世界中のビジネスパーソンに読まれているため、ある意味では国際ビジネスのコンテキストを形成する1つの重要なコミュニケーションツールの役割を担っているともいえるであろう。したがって、日本のビジネスパーソンが欧米の経済紙を読むことによって日常的に国際ビジネス情報に触れ、そのコンテキストに通じるならば、世界のトップマネジメントと「同じ言葉」で話すことが可能となるであろう。

3. ビジネス英語と経済英語

国際ビジネスコミュニケーションにおける経済英語の位置づけをより明確にするため、ビジネス英語と経済英語との関係について触れておきたい。

ビジネス英語の概念的な基礎となる商業英語については、中村(1994 [5])が、「商業英語学とは商業英語現象に関する学問であり、商業英語現象とは商業の場において一定の現実的効果をあげることを目的とする意思伝達のために英語を用いて行われる動的な言語活動である」と定義している。井(2003 [32])は、この定義を援用してビジネス英語を「ビジネスの場において一定の現実的効果をあげることを目的とする意思伝達のために用いられる英語」と定義している。すなわちビジネス英語とは、ビジネス上の意思伝達、コミュニケーションのために使われる英語のことであり、英語を用いて行われるビジネスコミュニケーションに他ならない¹⁵⁾。

一方、コミュニケーションとは、異なる価値観、経験、思考パターンを持つ人と人(あるいは文化と文化)の間のやりとりのことをいい、そのプロセスにおいては、メッセージが意図するように伝わらない何らかの原因(ノイズ)が生じることも当然予想される¹⁶⁾。ただし、このノイズは、メッセージの送受信者間の「経験野(field of experience)」のオーバーラップを広くすることによって低下させることができる。経験野のオーバーラップの幅が広がれば広いほど、すなわち言葉・価値観・信念・社会的規範や常識などの文化的共通項が多ければ多いほど、コミュニケーションは円滑にいく¹⁷⁾。

前節で述べたように、国際ビジネスコミュニケーションにおける経験野の1部分を占めるものが、英文メディアの伝える経済情報を中心に形成される「国際ビジネスのコンテキスト」であろう。すなわち、一定の現実的効果をあげるために行われるビジネスコミュニケーションのコンテキストを形成するために必要とされる英語が、経済英語といえるのではないだろうか。

VI. 経済英語の授業デザイン

本稿では、経済英語を英文経済記事の読解に必要な英語の領域と位置づけているが、ここで授業デザインを考えるに当たり、その「読む目的」を明確にしておきたい。もちろん、基本的な目的は国際ビジネスのコンテキストを形成するために情報を得ることだが、単に情報を得るだけが目的ではないだろう。ビジネスに携る者は、情報を得る一方で、情報について取捨選択したり価値判断をしたりする「批判的リーディング」(critical reading)の能力を養うことも期待されているはずである。

通常ビジネスにおける読み手は、読んだ情報が自分の関係するビジネスにどういう意味を持つのか、あるいは持たないのかを考えながら読むであろう。その際、自分のビジネス知識やビジネス上の目的、価値観などと比べ合わせながら読むのが普通である。その意味で、ビジネス英語において必要とされるリーディング能力は、批判的リーディング能力なのである¹⁸⁾。経済英語においても、まったく同じことがいえる。では、このような批判的リーディング能力を、経済英語教育において、どのように育成すべきなのであろうか。

1. 経済英語教育とは

経済英語の教育は、ESP (English for Specific Purposes) の1分野と位置づけられる。ESPについては、深山(2000 [18])が、「それぞれの学問領域や職域には固有のニーズが存在し、そのニーズによって同質性が認知され、異質性も生じてくる。そして、同質性が認知された各専門領域内では『ディスコース・コミュニティ』集団が形成され、その目的を達成しようとする。その場合、各集団の内外において明確かつ具体的目標を持って英語が使用される。その際の言語研究および言語教育」と定義づけている。

ESPクラスの1つの特徴として、学習のための動機づけの意識が高く目的がはっきりしていることが挙げられる。したがって、適切な動機づけのためにも、教材はオーセンティックな(本物の)素材を使用することが重要であり、経済英語のクラスでは、*Wall Street Journal*など欧米経済紙誌の記事が理想的な教材といえよう。本物のビジネス情報が教材として提供されることにより、学習者は知的好奇心が刺激され、記事の内容を理解しようとする動機づけが高まることが期待される。

経済英語の授業を運営する上で大切なのは、学習者にいわゆる「経済リテラシー」の向上を促すことである。前述のように、英文経済記事の理解のためには英語力のみならず経済の背景知識も重要であり、このことを学習者に明確に認識させなければならない。授業運営の一環として、継続的に新聞の経済面を読むことを促すとともに、授業で扱うテーマに関連した日本の新聞記事や資料などを与えることが役立つであろう。

経済英語教育においては、授業を担当する教師の適性も

課題の1つとなる。担当教師はあくまで語学教育の知識と経験を備えた英語の教師であり、経済や経営の専門教員ではない。担当教師は専門知識を学習者に提供することを目指すのではなく、自立した学習者を育成するためのサポーターになる必要がある。ただし、自らも専門分野に関する「積極的な学習者」としての意識は持つべきであろう¹⁹⁾。

2. 英文経済記事読解のストラテジー

(1) ボトムアップ処理とトップダウン処理

上記IVで考察したスキーマ理論によると、読解の過程は「ボトムアップ処理」(bottom-up processing)と「トップダウン処理」(top-down processing)に分けられるという。ボトムアップ処理とは、「文字認識」→「単語認識」→「文理解」→「段落や文章全体の理解」というように、小さな部分の理解を積み重ねて全体の理解へと進む過程であり、トップダウン処理とは、①テキストの中のより大きな文脈からより小さな部分の意味を特定する過程、②読み手の持っているさまざまな知識から個々の語や文の意味を推定していく過程、の両方が含まれた概念である²⁰⁾。

先行研究によると、効果的な文章読解のためには、ボトムアップ処理とトップダウン処理を相互に作用させる(operating interactively)ストラテジーが必要という²¹⁾。一般に、読解力にすぐれた者は、ボトムアップ処理には必要以上に時間をかけず、主としてトップダウン処理のストラテジーを用いて不適切なスキーマを排除し、適合するスキーマを用いながらテキストの内容を総合していく。一方、読解力の劣る者は、トップダウン処理あるいはボトムアップ処理のいずれかに必要以上に固執するために、読解に支障をきたす。トップダウン処理に依存しすぎると、テキスト内容に合わない推論をして誤りを招き、一方、ボトムアップ処理にのみ時間をかけすぎると、個々の語や語句の域から脱しにくく、全体の意味把握が不能になる。要は両者をバランスよく使用することである²²⁾。

英文経済記事においては、トップダウン処理を中心とする読解ストラテジーを採用するのが適当であろう。上記Ⅲの2の例文(2)で見たprofit warningのケースのように、一般用語を使った経済用語は通常の辞典では歯が立たない場合が多く、ボトムアップ処理によって「単語認識」から「文理解」へ上がろうとしても、壁に突き当たってしまう場合が多い。むしろトップダウン処理によって背景知識を与え、用語の意味を推測させるほうが効率的な読解を促すことになるだろう。

ただし、テキストに専門的な経済用語が多く含まれる場合などは、ボトムアップ処理を促すために、その意味や概念を事前に説明しておくことは、もちろん読解に役立つ。トップダウン処理を中心としつつ、ボトムアップ処理をバランスよく活用するために効果的な手法としては、プレリーディング活動(pre-reading activities)を取り入れた読解ストラテジーが考えられる。

(2) プレリーディング活動

プレリーディング活動とは、内容スキーマ（背景知識）を活性化させるため、テキスト（本文）を読む前に行うトップダウン処理を中心とする活動のことである。Carrell (1988 [245-248]) は、具体的なプレリーディング活動として、講義、映画・スライド・絵、フィールドトリップ、実演、さらにテキストに出てくる重要語彙に関するディスカッション、キーワードやキーコンセプトからの連想、関連テキストの事前リーディングなどを挙げている。こうした活動を行うことによって、読み手に対し、適切な背景知識のほか、読む目的を与えることができるという。

英文経済記事のプレリーディング活動としては、背景知識を与えるために、関連する内容についての日本の新聞の記事やインターネット資料、ビデオ映像などを使って講義やディスカッションを行うことが効果的であろう。これは記事のテーマに関する問題意識を高め、適切な動機づけを与えるのに役立つ。講義やディスカッションは英語で行うことも可能だが、学習者が十分な英語力とスキーマを持っていることが前提となる。

基本的な背景知識を与えた上で、キーワードやキーコンセプトを解説し、ヘッドラインとリードパラグラフを基にストーリーを予測させる。これは学習者に、受動的な読み方ではなく、自分のスキーマを使って予想しながら読むという、「能動的な読み方」を身につけさせるのが目的である。教師はこの段階で、学習者に対してさまざまな質問をすべきであろう。たとえば、「記事の主題は何か」、「次に何が起きると思うか」、「なぜそう思うのか」、「自分の予想をどのように証明するか」といった質問を次々と投げかけ、読解の方向づけを行うわけである。このような活動を通じて、学習者はストーリー全体の流れに焦点を当てた分析的、批判的かつ総合的な読み方を行う態勢が整うであろう。

3. コミュニカティブ・アプローチ

記事本文の読解に入る段階においては、コミュニケーション的なアプローチを採用するのが適当であろう。コミュニケーション・アプローチとは、文字通りコミュニケーションの側面に焦点を当てた教授法である。たとえば、ロールプレイやペアワークなどの言語活動を取り入れたり、教師对学习者あるいは学習者对学习者の相互作用 (interaction) を重視したりするようなアプローチをいう²³⁾。

具体的には、学習者を小グループに分け、各グループのプレゼンテーションによって記事の内容を発表するアサインメントを与える。すなわち、英文から得た情報をレジュメにまとめ、整理した上でクラス全員の前で日本語あるいは英語で発表させる。これは読解という「受信」スキルを、プレゼンテーションという「発信」スキルに発展させるとともに、グループの共通目標を設定することで、学習者全員に読解プロセスへの積極的な参加を促すのが狙いである。

こうしたグループワークについては、ESP 研究の分野でもその有効性が認識されている。深山 (2000 [90-95])

は、学習者が自分の能力以上の仕事に挑戦する場合に頼りとするのは、「すでに内在化している知識」、「より能力のある仲間やその仕事分野に詳しい者（たとえば教師）」、さらに「自分より能力の劣る仲間」である、とする先行研究を紹介している。従来の学習理論では、「自分より能力の劣る仲間」というのはグループ全体の学習達成効果を量的に減じるものと見なされるが、先行研究によると、学習過程で自分より能力の劣る仲間がいて、その仲間に「教えることによって学ぶ」という過程を利用できるため、効果的な学習が行われるという。

英文経済記事を読むというのは決して容易ではない。一般的な学習者にとっては、それは明らかに「自分の能力以上の仕事」であるに違いない。だが、グループで取り組んだ場合には、英語の面では自分より勝るメンバーがいるかもしれないが、経済知識の面では自分より劣るメンバーがいるかもしれない。そうであれば自分なりにグループワークに貢献できるであろう。すなわち有効なグループワークとは、グループの個々のメンバーの知識量を増加させる活動ではなく、「メンバーそれぞれが役割を担い、グループに固有の貢献ができる有効な作業が促せる活動」ということになる²⁴⁾。メンバー同士の緊密なコミュニケーションと相互学習により、グループ全体としての学習レベルの底上げが期待できるであろう。

一方、コミュニケーション・アプローチにおける教師の役割は、学習者が授業システムの中で自分の役割を果たすのを助けることにある。学習者中心のクラスを目指すコミュニケーション・アプローチでは、教師はカウンセラーでありアドバイザーである²⁵⁾。この役割を果たすために、教師は個々の学習者が自らの方針を立てて学習する「自立した学習者」となるように指導する。すなわち、グループワークの中で、教師は従来の provider 型ではなく、coordinator 型の教授スタイルを取ることが求められるのである²⁶⁾。

VII. おわりに

英文経済記事を読むことは、世界経済の最新の動きを知ることであり、日本経済の動きを的確に理解することにつながる。経済のグローバル化が一段と進む中で、世界経済の動きがより直接的に日本経済に影響を及ぼし、その結果、ビジネスを取り巻く環境が一変するような局面が増えている。

ビジネスの現場では、情報を多面的にとらえる必要がある。たとえば、ニューヨーク株式市場が急落したとき、そのニュースを単に株価の下落と一面的にとらえるのではなく、その原因が何なのかを複合的に検証し、これが一過性のものか、それとも持続的なものか、さらに、ドル相場や日本を含む他の市場にどのような影響を及ぼすのかなど、多面的にとらえて自分なりの判断を下さなければならない。そのためには海外経済メディアの記事を読むことが欠かせない。

日本の企業社会では、本物の国際ビジネス情報を的確につかみ、その価値を即座に判断できる英語力を持った人材がますます求められるようになっていく。そのような人材を数多く世の中に送り出すためにも、大学でのより積極的な経済英語教育への取り組みが必要となるのではないだろうか。

注

- 1) 「時事英語シリーズ」は昭和38年11月から昭和40年1月までに15点刊行されている。シリーズ第1号は東京オリンピックの開催に合わせた『オリンピックの英語』(宇野尚志著)で、その後、『経済を動かす英語』(山本謙一著)、『時事英語の語法』(堀内克明著)などが刊行された。ちなみに、「時事英語」(Current English)という言葉が使われ始めたのは意外と古く、戦前までさかのぼる。かつて『時事英語研究』の編集長を務めた研究社編集部佐藤淳氏によると、昭和12年に『研究社時事英語辞典』が刊行されたが、同社ではこれが「時事英語」という言葉の入った最初の本という。
- 2) 高部義信「戦前戦後の雑誌編集——特に『時事英語研究』について」(研究社社史編集室[編]『研究社八十五年の歩み』、研究社、1992年) 64ページ。
- 3) Hohenberg, J., *The Professional Journalist*, Fourth Edition, Holt Rinehart and Winston, 1978, pp. 93-94.
- 4) Ibid, pp. 85-101.
- 5) 井上邦夫「英文経済記事の読み方」『時事英語研究』第46巻第2号、1991年5月、10ページ。
- 6) Carrell, P. L., and J. C. Eisterhold, "Schema theory and ESL reading pedagogy." *TESOL Quarterly*, 17(4), 1983, pp. 553-573.
- 7) 金谷 憲(編)『英語リーディング論——読解力・読解指導を科学する』、河源社、1995年、75ページ。
- 8) Kyodo News, *Stylebook*, Kyodo News, 1998, p. 4.
- 9) Ibid, p. 4.
- 10) Hohenberg, op. cit., p. 94.
- 11) 筆者が1987-2000年に勤務したロイター通信では、「経済記事は最後まで読まれないもの」というのが共通認識となっており、これを前提として、情報に明確な優先順位をつけて記事を書くトレーニングが行われていた。
- 12) 亀田尚己『国際ビジネスコミュニケーションの研究』、文眞堂、2003年、27ページ。
- 13) 同上書、27ページ。
- 14) 同上書、53ページ。
- 15) 中村巳喜人『ビジネス・コミュニケーション論』第10版、同文館、1994年、5ページ。
- 16) 足立行子他(編)『ビジネスと異文化のアクティブ・コミュニケーション』、同文館、2002年、5-12ページ。
- 17) 同上書、15-16ページ。
- 18) 井 洋次郎「経営英語の必要性について」『人文科学論集』、第48・49輯合併号、明治大学経営学部人文科学研究室、2003年、43ページ。
- 19) 深山晶子(編)『ESPの理論と実践——これで日本の英語教育が変わる』、三修社、2000年、21ページ。
- 20) 金谷、前掲書(注7)、57ページ。
- 21) Carrell, P. L., "Interactive text processing: implications for ESL/second language reading classrooms" in *Interactive Approaches to Second Language Reading*, eds. by Carrell, P. L., J. Devine and D. E. Eskey, Cambridge University Press, 1988, pp. 240-241.
- 22) 天満美智子『英文読解のストラテジー』、大修館書店、1989年、33ページ。
- 23) 田崎清忠(編)『現代英語教授法総覧』、大修館書店、1995年、244ページ。
- 24) 深山、前掲書(注19)、92ページ。
- 25) フランシス・C・ジョンソン『コミュニケーションな英語授業のデザイン——教室作りからテストまで』、大修館書店、2000年、59-63ページ。
- 26) 深山、前掲書(注19)、86ページ。

参考文献

- Brown, H. D., *Teaching by Principles: An Interactive Approach to Language Pedagogy*, Second Edition, Addison Wesley Longman, 2001.
- Carrell, P. L., "Interactive text processing: implications for ESL/second language reading classrooms" in *Interactive Approaches to Second Language Reading*, eds. by Carrell, P. L., J. Devine and D. E. Eskey, Cambridge University Press, 1988.
- , and J. C. Eisterhold, "Schema theory and ESL reading pedagogy." *TESOL Quarterly*, 17(4), 1983, pp. 553-573.
- Hohenberg, J., *The professional Journalist*, Fourth Edition, Holt Rinehart and Winston, 1978.
- 足立行子他(編)『ビジネスと異文化のアクティブ・コミュニケーション』、同文館、2002年
- 井 洋次郎「経営英語の必要性について」『人文科学論集』、第48・49輯合併号、明治大学経営学部人文科学研究室、2003年。
- 門田修平他(編)『英語リーディングの認知メカニズム』、くろしお出版、2001年。
- 金谷 憲(編)『英語リーディング論——読解力・読解指導を科学する』、河源社、1995年。
- 亀田尚己『国際ビジネスコミュニケーションの研究』、文眞堂、2003年。
- 田崎清忠(編)『現代英語教授法総覧』、大修館書店、1995年。
- 天満美智子『英文読解のストラテジー』、大修館書店、1989年。
- 中村巳喜人『ビジネス・コミュニケーション論』第10版、同文館、1994年。
- フランシス・C・ジョンソン『コミュニケーションな英語授業のデザイン——教室作りからテストまで』、大修館書店、2000年
- 深山晶子(編)『ESPの理論と実践——これで日本の英語教育が変わる』、三修社、2000年。

〔 2005年2月25日受稿 〕
〔 2005年4月30日受理 〕